平 成 16 年 度 事 業 計 画

（平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで）

１．基本方針

行政、研究機関、国際機関、外国の研究機関、民間関係者等と連携しつつ、環境問題について科学的及び政策的な調査研究を推進するとともに、当該成果の普及及び環境施策への反映を図る。

特に本年は、環境と経済が一体となって向上する社会である「環境と経済の統合」に向けた取り組みに関連して、企業の環境配慮活動の促進を支援する。具体的には、企業の自主的・積極的な環境配慮への取り組みが、社会や市場の中で高く評価される条件整備の一環として、環境報告書の信頼性向上に一層努める。そのため環境報告書ネットワークの支援、環境レポート大賞の実施、環境報告書データベースの運営等、従来から行っている取り組みをより充実させるとともに、環境報告書の信頼性確保とさらなる普及を目的としたシンポジウムを開催する。

また、循環型社会の実現に向けた足下からの活動の一つとして、廃棄物とならない「リユースカップ」を普及させるため、全国のサッカー場及び地域イベント等においてリユースカップを導入する取り組みを強化する。

さらに、科学的調査研究事業の充実を図るため、担当するつくば研究所の体制強化に取り組むとともに、独立行政法人国立環境研究所からの各種調査研究の要請に的確に応える。

一方、当財団が事務局運営を行っている「環境を考える経済人の会 21」等、各種事業の充実を図る。

また、当財団が発行するグローバルネット（月刊）等の内容の充実を図る。

２．調査研究事業関係

調査研究事業のうち政策的調査研究事業については、環境省からの委託事業として、ＩＰＣＣ評価報告書作成支援調査、開発金融機関及び輸出信用機関の環境配慮動向調査等を行う。

科学的調査研究事業については、国立環境研究所からの委託事業として、航空機を利用したシベリア上空大気試料採取業務、定期船舶を利用したモニタリング―大気サンプル分析業務、地上モニタリングステーション保守管理・観測補助業務、化学物質による生態系へのリスク評価に関する調査業務等の継続事業を行う。

自主事業としては、バイカル湖研究事業への助成等を行う。

３．内外研究交流助成事業関係

環境問題に関する科学的な調査研究を行う研究者の海外派遣、及び国立環境研究所に在職する若手の研究員の海外との研究交流、並びに国内国外研究者の研究支援を行う。

４．普及啓発事業関係

環境問題に関する普及啓発について環境省等からの委託事業を行う。
また、当財団としての自主事業及び他団体等に対する支援協力事業を行う。
主なものは次の通り。

（１）　環境報告書等の普及と質の向上を目的としたシンポジウムを開催する。

（２）　「環境報告書ネットワーク（ＮＥＲ）」への取り組みを積極的に行い、企業の環境担当部署との関係強化に努める。

（３）　「リユースカップ」を各種のスポーツイベントやコンサートに普及させる活動に取り組む。

（４）　機関誌「グローバルネット」（月刊）を発行する。

（５）　「環境を考える経済人の会２１」の事務局の運営を行う。

（６）　地球環境映像祭を実施し、また優秀作品の貸出業務を行う。

（７）　「ケナフ協議会」の事務局の運営を行う。

（８）　「公益信託地球環境日本基金」関係事務の運営協力を行う。

（９）　「日本環境ジャーナリストの会」の活動支援を行う。

（１０）「持続可能な都市のための２０％クラブ」の事務局の運営を行う。

（１１）「環境テレビトラスト日本委員会（ＴＶＥジャパン）」の活動支援を行う。

５．その他

（１）　地球環境問題等について関係諸機関が行うシンポジウムの後援等を行う。

（２）　当財団の事業活動に理解と協力を得るため、（株）セントラルファイナンス、（株）ＵＦＪカード、（株）ディーシーカードと提携して「地球・人間環境フォーラム（ＧＥＦ）カード」を前年度に引き続き発行する。

平成16年度 収支予算書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

(単位:千円)

科目	平成16年度予算額 (①)	平成15年度予算額 (②)	対前年度比 (①－②)
Ⅰ.収入の部			
1.基本財産運用収入	17,640	11,390	6,250
利息収入	14,140	7,890	6,250
株式配当収入	3,500	3,500	0
2.寄付金収入	65,983	77,100	△ 11,117
一般寄付金収入	4,000	4,000	0
助成寄付金収入	61,983	73,100	△ 11,117
3.会費収入	16,450	20,400	△ 3,950
賛助会費収入	10,000	12,000	△ 2,000
研究会費収入	6,450	8,400	△ 1,950
4.事業収入	456,609	441,372	15,237
調査研究事業収入	439,099	424,662	14,437
普及啓発事業収入	17,510	16,710	800
GN購読料等収入	3,800	3,000	800
情報普及等事業収入	13,710	13,710	0
5.雑収入	880	930	△ 50
運用財産利息収入	180	230	△ 50
その他の雑収入	700	700	0
当期収入合計 (A)	557,562	551,192	6,370
前期繰越収支差額	70,282	97,404	△ 27,122
収入合計 (B)	627,844	648,596	△ 20,752

平成16年度 収支予算書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

(単位:千円)

科目	平成16年度予算額(①)	平成15年度予算額(②)	対前年度比(①−②)
Ⅱ.支出の部			
1.事業費	511,744	495,866	15,878
人件費	211,582	201,709	9,873
調査研究事業費	222,392	210,187	12,205
内外研究交流助成費	3,000	3,000	0
普及啓発事業費	74,770	80,970	△ 6,200
GN編集発行費	20,000	20,000	0
情報普及等事業費	52,770	58,970	△ 6,200
セミナー等開催費	2,000	2,000	0
2.管理費	40,735	50,676	△ 9,941
人件費	19,468	30,979	△ 11,511
事務費	21,267	19,697	1,570
3.固定資産取得支出	0	0	0
什器備品購入支出	0	0	0
建物付属設備	0	0	0
4.保証金支出	0	0	0
保証金支出	0	0	0
5.固定預金支出	3,083	2,650	433
退職金引当預金支出	3,083	2,650	433
6.予備費	2,000	2,000	0
予備費	2,000	2,000	0
当期支出合計(C)	557,562	551,192	6,370
当期収支差額(A)-(C)	0	0	0
次期繰越収支差額(B)−(C)	70,282	97,404	△ 27,122

(注)事業費及び事業関係用の固定資産取得支出については、受託事業の変動によって増減することがある。

事 務 費 内 訳

(単位:千円)

科　　目	平成16年度予算額 (①)	平成15年度予算額 (②)	対前年度比 (①－②)
会　　議　　費	240	240	0
旅 費 交 通 費	1,200	1,200	0
通 信 運 搬 費	800	800	0
消耗什器備品費	400	400	0
消　耗　品　費	370	370	0
印 刷 製 本 費	1,500	3,000	△ 1,500
光 熱 水 料 費	550	550	0
家　　賃	12,847	9,777	3,070
諸　　謝　　金	1,400	1,400	0
図　　書　　費	350	350	0
役員会等運営費	750	750	0
雑　　費	800	800	0
修　　繕　　費	60	60	0
事　務　費　計	21,267	19,697	1,570